

島中発第16号  
令和7年4月21日

会員各位

島根県中小企業団体中央会  
会長 杉谷 雅祥

## 令和7年度組合青年部研究会について

### (募集のご案内)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は当会の事業運営に格別のご理解とご協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。さて、当会の事業の一つである「組合青年部研究会」は、青年経営者等の資質向上を図り、青年経営者等の活力と創意工夫が組合活動に発揮されることを期待し、組合青年部が行う講習会・研修会、事例の研究、実地見学（視察）等について、当会が一部費用負担を行うものです。

つきましては、当事業実施組合を募集致しますので、希望される組合の方は、別紙の申込書をご記入の上、**令和7年6月20日（金）まで**に当会までご提出頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、今年度の実施組合は1組合となっており、これを上回る申し込みを受けた場合は、選定会議を開催した上で実施組合を決定致します（※採択・不採択の結果は、必ずご連絡致します）。

敬具

#### 【組合青年部研究会概要】

◇中央会負担額 1組合当たり 100,000円

- ・組合自己負担が1/3以上（※50,000円以上）となります。
- ・対象経費150,000円以上に対する実質助成額が100,000円です。

◇対象組合数 1組合

◇対象経費 謝金、旅費、会議費、資料費、印刷費、車輛借上料、借料・損料、見学実習費、消耗品費、雑役務費、通信運搬費

#### 【お問合せ】

島根県中小企業団体中央会（担当：山内）

〒690-0886 島根県松江市母衣町55-4 商工会館4F

TEL：0852-21-4809 FAX：0852-26-5686

# 組合青年部研究会について

本事業は、今後の中小企業を担う青年経営者等の資質の向上を図ると共に、こうした青年経営者等の活力と創意工夫が組合活動に発揮されることを期待し、当中央会が組合等の青年部活動を促進することを目的に開催します。

## 1. 対象要件

- (1) 事業協同組合、商工組合その他の組合又はその連合会等の青年部であること。
- (2) 参加対象者は、原則として組合等の青年部員であって、組合の事務所が島根県の区域内にあること。
- (3) 研究会の開催は、原則として1組合毎に実施することとするが、2組合以上合同で実施しても差し支えない。

## 2. 研究会の内容

- (1) 経営管理、販売管理、経理、財務、労務、組織運営等に関する青年経営者等の資質の向上を図るための研究。
- (2) 新製品の開発、新技術の導入、新分野進出、その他当該業種の直面している問題に関する研究。
- (3) 中小企業及び組合等の今後の在り方に関する研究。

## 3. 研究会の実施方法

研究会の実施は、参加者が自由に討議、検討しながら研究を行うこと。また、研究目標によって「講義方式」、「討議方式」、「事例研究方式」、「実地見学方式」など、最も効果のある方法により実施する。

## 4. 事業対象経費

謝金、旅費、会議費、資料費、印刷費、車輛借上料、借料・損料、見学実習費、消耗品費、雑役務費、通信運搬費

## 5. 事業資金

◇中央会負担額 100,000円（定額限度）

\*組合自己負担が1/3以上（50,000円以上）となります。

対象経費150,000円以上に対する実質助成額が100,000円です。

(※対象経費150,000円を下回る場合には、要した対象経費に対して3分の2を助成いたします。)

(※対象経費に係る請求書、領収書につきましては、中央会あてでお願いします。)

令和7年 月 日

島根県中小企業団体中央会  
会長 杉 谷 雅 祥 殿

組合名  
代表者

(印)

## 令和7年度組合青年部研究会申込書

組合青年部研究会を下記要領にて実施したく、お申し込みいたします。

### 記

#### 1. 組 合 概 要

- (1) 名 称
- (2) 所 在 地
- (3) 代表者名
- (4) 設立年月日 昭和・平成・令和 年 月 日
- (5) 出 資 金
- (6) 組合員数 名
- (7) 連絡担当者
- (8) T E L
- (9) F A X

#### 2. 組合青年部概要

- (1) 名 称
- (2) 代表者名
- (3) 結成年月日 昭和・平成・令和 年 月 日
- (4) 会 員 数 名
- (5) 役 員 数 名

(※以下、詳細に記入して下さい。)

3. 研究事業の内容

(1) 研究のテーマ

(2) 研究の内容

(3) そのテーマ、内容を選んだ理由

(4) 研究の方法

講義方式・討議方式・事例研究方式・実地見学方式・その他 ( )

(5) 研究会開催の時期 令和 年 月 日頃

(6) 視察先予定地 (実地見学方式の場合のみ)

(7) 必要予算額 (概算)